



令和5年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社
 コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 河野 博光
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06(6635)0201

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	36,283	15.3	5,227	19.2	5,560	18.8	3,933	17.9
4年3月期第3四半期	31,473	23.1	4,384	137.3	4,680	118.0	3,334	111.4

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 4,245百万円(32.9%) 4年3月期第3四半期 3,194百万円(66.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	506 45	—
4年3月期第3四半期	425 01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第3四半期	64,787	49,469	76.3	6,365 04
4年3月期	62,527	46,311	74.0	5,958 67

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 49,425百万円 4年3月期 46,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	30 00	—	100 00	130 00
5年3月期	—	40 00	—	—	—
5年3月期(予想)	—	—	—	90 00	130 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,400	12.4	5,600	△1.5	6,000	△2.4	4,200	△2.8	540 83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	5年3月期3Q	7,766,380株	4年3月期	7,766,380株
② 期末自己株式数	5年3月期3Q	1,251株	4年3月期	230株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	5年3月期3Q	7,765,750株	4年3月期3Q	7,846,162株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9
<参考資料>	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染第8波が広がりを見せる中でも、水際対策の緩和によってインバウンド需要が徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直しております。

しかしながら、ウクライナ情勢は依然長期化の様相を呈しており、世界的なインフレ、金融引き締めによる景気減速が懸念されております。また日本におきましても、12月に日銀が長期金利の変動幅の上限を0.25%程度から0.5%程度へ拡大することを発表すると、一気に円高が進みましたが、すぐには物価やエネルギー価格の下落には繋がらず、消費者マインドの悪化に伴う個人消費の落ち込みや企業業績の悪化が懸念されております。

当社グループが属しておりますステンレス業界では、ニッケル市況は依然高値圏にあり、材料価格も高止まりとなっております。インフレによる一時的な仮需はありましたが、高い価格での買い控えは強く、製品在庫の荷動きは低調となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は362億83百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。前年同四半期に比べ販売単価の上昇等により、売上高は増加しております。また、収益面におきましては、材料価格の上昇に伴う在庫評価益の増加等により、営業利益は52億27百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。経常利益は持分法による投資利益や受取配当金の増加が寄与し、55億60百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は39億33百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は345億96百万円（前年同四半期比14.2%増）、セグメント営業利益は50億48百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用は数量が減少しましたが、製品価格の上昇により、また、自動車用は数量が増加し、製品価格も上昇したため、売上高は196億32百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量は減少しましたが、製品価格の上昇により、売上高は82億67百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、家庭用金物製品については令和4年9月に販売がすべて終了し、売上は減少しましたが、給湯器用フレキ管が売上を伸ばし、売上高は9億50百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用は数量が減少しましたが、製品価格が上昇したため、売上高は52億41百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

機械部門は、取引先の設備投資意欲が戻りつつあり、売上高は5億3百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、二輪車向けの数量が、現地のメーカー部品や世界的な半導体の不足の影響により一時減少しましたが、8月以降は回復に向かい、前年同四半期と同水準の販売数量を確保することができました。

四輪車メーカーの新車投入効果もあり、四輪車向けの数量は大幅に増加しました。製品価格の上昇と円安の効果もあり、売上高は16億86百万円（前年同四半期比68.0%増）、セグメント営業利益は1億77百万円（前年同四半期比88.3%増）となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)		前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	16,292	51.8	19,632	54.1	22,457	52.1
ステンレス条鋼	7,767	24.7	8,267	22.8	10,464	24.3
ステンレス加工品	847	2.7	950	2.6	1,178	2.7
鋼 管	4,914	15.6	5,241	14.4	6,722	15.6
機 械	484	1.5	503	1.4	663	1.6
インドネシア	1,003	3.2	1,686	4.7	1,426	3.3
そ の 他	163	0.5	—	—	162	0.4
合 計	31,473	100.0	36,283	100.0	43,076	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は647億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億60百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の減少5億27百万円、電子記録債権の増加3億81百万円、棚卸資産の増加22億23百万円などです。負債の部は8億99百万円減少いたしました。負債の部の増減の主なものは、未払法人税等の減少7億69百万円、賞与引当金の減少2億44百万円などです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は494億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億58百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が28億45百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が3億4百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.3ポイント上昇し、76.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、令和4年10月24日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,580	13,053
受取手形及び売掛金	9,154	9,329
電子記録債権	5,889	6,270
棚卸資産	11,327	13,550
その他	225	173
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	40,162	42,362
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,999	8,033
その他(純額)	7,967	7,753
有形固定資産合計	15,966	15,786
無形固定資産		
その他	75	70
無形固定資産合計	75	70
投資その他の資産		
その他	6,331	6,576
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,322	6,567
固定資産合計	22,364	22,425
資産合計	62,527	64,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,453	3,497
電子記録債務	6,005	5,815
短期借入金	1,336	679
未払法人税等	1,382	613
賞与引当金	398	154
その他	1,587	1,643
流動負債合計	14,163	12,403
固定負債		
長期借入金	670	1,300
役員退職慰労引当金	158	168
執行役員退職慰労引当金	15	22
退職給付に係る負債	179	177
その他	1,029	1,246
固定負債合計	2,052	2,914
負債合計	16,216	15,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,149	7,149
利益剰余金	29,904	32,749
自己株式	△0	△0
株主資本合計	44,413	47,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,236
為替換算調整勘定	617	693
退職給付に係る調整累計額	229	235
その他の包括利益累計額合計	1,862	2,166
非支配株主持分	35	43
純資産合計	46,311	49,469
負債純資産合計	62,527	64,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	31,473	36,283
売上原価	23,102	27,098
売上総利益	8,371	9,184
販売費及び一般管理費	3,986	3,957
営業利益	4,384	5,227
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	68	87
持分法による投資利益	102	131
為替差益	71	81
その他	66	43
営業外収益合計	313	350
営業外費用		
支払利息	6	8
その他	11	8
営業外費用合計	18	16
経常利益	4,680	5,560
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	174	—
特別利益合計	174	0
特別損失		
固定資産除却損	54	14
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	17	—
事業譲渡損	69	—
特別損失合計	141	14
税金等調整前四半期純利益	4,713	5,546
法人税、住民税及び事業税	1,330	1,473
法人税等調整額	43	134
法人税等合計	1,373	1,607
四半期純利益	3,339	3,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,334	3,933

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	3,339	3,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	221
為替換算調整勘定	25	61
退職給付に係る調整額	3	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	17
その他の包括利益合計	△144	306
四半期包括利益	3,194	4,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,189	4,236
非支配株主に係る四半期包括利益	5	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,306	1,003	31,310	163	31,473	—	31,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,632	—	2,632	—	2,632	△2,632	—
計	32,939	1,003	33,943	163	34,106	△2,632	31,473
セグメント利益又は 損失(△)	4,166	94	4,260	△18	4,242	142	4,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	日本	インドネシア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,596	1,686	36,283	—	36,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,596	1,686	36,283	—	36,283
セグメント利益	5,048	177	5,226	1	5,227

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、自転車関連商品の販売にかかる事業を譲渡し撤退したことから、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社連結子会社であるモリ金属株式会社は下記のとおり令和4年11月14日付の譲渡契約に基づき令和5年1月26日付で土地、建物を譲渡いたしました。

(1) 固定資産譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため。

本物件は子会社が本社工場として利用しておりますが、当面の間、譲渡先との間で賃貸借契約を締結して本物件の使用を継続する予定であります。

(2) 資産の内容及び所在地

名称：滝谷工場（大阪府河内長野市）

種類：土地、建物

(3) 譲渡日

令和5年1月26日

(4) 譲渡先

譲渡先は国内法人ですが、譲渡先の要望により名称等の公表は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、令和5年3月期第4四半期連結会計期間において固定資産売却益238百万円を特別利益として計上する予定であります。

－ 以 上 －

<参考資料>

令和5年1月31日
モリ工業株式会社

令和5年3月期 第3四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 R4. 3. 末	当四半期末 R4. 12. 末	増 減		前期末 R4. 3. 末	当四半期末 R4. 12. 末	増 減
流動資産	40,162	42,362	2,200	流動負債	14,163	12,403	△1,760
現金及び預金	13,580	13,053	△527	支払手形及び買掛金	9,458	9,312	△146
受取手形及び売掛金	15,044	15,600	556	短期借入金	1,336	679	△657
棚卸資産	11,327	13,550	2,223	未払法人税等	1,382	613	△769
その他	209	157	△52	引当金	398	154	△244
				その他	1,587	1,643	56
固定資産	22,364	22,425	61	固定負債	2,052	2,914	862
有形固定資産	15,966	15,786	△180	長期借入金	670	1,300	630
土地	7,999	8,033	34	役員退職慰労引当金	158	168	10
その他	7,967	7,753	△214	執行役員退職慰労引当金	15	22	7
				繰延税金負債	713	945	232
無形固定資産	75	70	△5	その他	495	478	△17
投資その他の資産	6,322	6,567	245	負債合計	16,216	15,317	△899
投資有価証券	3,535	3,832	297	純資産	46,311	49,469	3,158
退職給付に係る資産	1,740	1,749	9	株主資本	44,413	47,259	2,846
その他	1,047	985	△62	資本金・資本剰余金	14,509	14,509	—
				利益剰余金	29,904	32,749	2,845
				自己株式	△0	△0	0
				その他の包括利益累計額	1,862	2,166	304
				非支配株主持分	35	43	8
資産合計	62,527	64,787	2,260	負債・純資産合計	62,527	64,787	2,260

2. 棚卸資産回転月数 (期末棚卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前第3四半期	当第3四半期	増 減
棚卸資産回転月数	3.06	3.36	0.30

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
△180	522	780	14	92
日本 (△201)	(516)	(703)	(14)	(—)
インドネシア (21)	(6)	(77)	(0)	(92)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 R4. 3. 末	当四半期末 R4. 12. 末	増 減
有利子負債①	2,021	1,989	△32
現預金等換金性のもの②	13,580	13,053	△527
実質有利子負債①-②	△11,559	△11,064	495

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 R3.4-R3.12	百分比 %	当第3四半期 R4.4-R4.12	百分比 %	増減
売上高	31,473	100.0	36,283	100.0	4,810
売上原価	23,102	73.4	27,098	74.7	3,996
売上総利益	8,371	26.6	9,184	25.3	813
販売費及び一般管理費	3,986	12.7	3,957	10.9	△29
営業利益	4,384	13.9	5,227	14.4	843
営業外収益	313	1.0	350	1.0	37
受取利息	6		6		
受取配当金	68		87		
持分法投資利益	102		131		
為替差益	71		81		
その他の	66		43		
営業外費用	18	0.1	16	0.0	△2
支払利息	6		8		
その他の	11		8		
経常利益	4,680	14.9	5,560	15.3	880
特別利益	174	0.6	0	0.0	△174
固定資産売却益	0		0		
投資有価証券売却益	174		—		
特別損失	141	0.5	14	0.0	△127
固定資産除却損	54		14		
投資有価証券売却損	0		—		
投資有価証券評価損	17		—		
事業譲渡損	69		—		
税引前四半期純利益	4,713	15.0	5,546	15.3	833
法人税等	1,373	4.4	1,607	4.4	234
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	0.0	5	0.0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,334	10.6	3,933	10.8	599

6. 当第3四半期の経常利益増減要因 (前第3四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 生産金額(量・価格含む)の増加	1,401	1. 変動費率の増加	△814
2. 為替差損益	10	2. 固定費の増加	△149
3. 棚卸評価差損益	322		
4. その他	110		
計	1,843	計	△963
		差引	880